

「文化財保存活用地域計画PRコンテンツ ディレクション・制作等業務委託」
受託候補者特定に係る実施要領

(趣旨)

第1条 「文化財保存活用地域計画PRコンテンツ ディレクション・制作等業務委託」の受託候補者をプロポーザル方式により特定する場合の手続き等については、横浜市委託に関するプロポーザル方式実施取扱要綱（以下「実施要綱」という。）に定めがあるもののほか、この実施要領に定めるものとする。

(実施の公表)

第2条 実施の公表にあたっては、実施要領、提案書作成要領、提案書評価基準及び業務説明資料により、次の各号に掲げる事項について明示するものとする。

- (1) 当該事業の概要等
- (2) プロポーザルの手続き
- (3) プロポーザルの作成書式及び記載上の留意事項
- (4) 評価委員会及び評価に関する事項
- (5) その他必要と認める事項

(提案書の内容)

第3条 提案書は、次の各号に掲げる事項について作成するものとし、様式などは、別に定める。

- (1) 提案事業者の概要
- (2) 業務実績
- (3) 業務実施体制
- (4) 業務実施方針
- (5) 当該業務に関する提案
- (6) その他当該業務に必要な事項

(評価)

第4条 プロポーザルを特定するための評価事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 業務実績、当該業務の実施体制等
 - (2) 当該業務に対する理解度、意欲等
 - (3) 提案内容の妥当性、実現性、費用対効果
 - (4) 提案内容の優良度
- 2 プロポーザルの評価にあたって、提案者にヒアリングを行うものとする。
 - 3 提案書の内容及びヒアリング結果を基に、当該業務に最も適したものを特定する。
 - 4 評価結果が同点の場合には、評価委員会にて採択を行い、最上位を決定する。
 - 5 特定、非特定に関わらず、各々の提案者の評価結果については、その提案者に通知する。

(プロポーザル評価委員会)

第5条 評価委員会は、次の各号に定める事項について、その業務を行う。

- (1) 提案書の評価
- (2) 評価の着眼点、評価項目及びそのウエイト並びに評価基準の確認
- (3) 評価の集計及び報告
- (4) ヒアリング

2 評価委員会に委員長及び副委員長を置き、次のとおりとする。

委員長 教育委員会事務局総務課長

副委員長 教育委員会事務局生涯学習文化財課長

委員 教育委員会事務局教育政策推進課担当係長

教育委員会事務局生涯学習文化財課生涯学習係長

教育委員会事務局人権健康教育部健康教育・食育課プロモーション担当係長

都市整備局都市デザイン室担当係長

3 委員長に事故等があり、欠けたときには、副委員長がその職務を代理する。

4 評価委員会は、委員の定足数の5分の4以上の出席がなければ開くことができない。

5 委員長は、評価結果を教育委員会事務局第三入札参加資格審査・指名業者選定委員会（以下「選定委員会」という。）に報告するものとする。

6 評価委員会は非公開とする。

(評価結果の審査)

第6条 選定委員会は、評価委員会から評価結果の報告があったときは、選定委員会において、次の事項について審査する。

- (1) 評価委員の採点が適正に行われたこと
- (2) 評価委員会の審議及び採点の集計等が適正に行われたこと。
- (3) 評価結果に関し、必要事項以外に公表する事項の選定
- (4) 特定、非特定結果通知書に記載する理由
- (5) その他必要な事項

附則

この要領は、令和6年6月24日から施行する。